

2021年2月26日現在

投資信託は投資元本が保証されているものではありません。

ファンドの概況

受益証券1口当たり純資産価格 (米ドル)	107.90
現在の満期時におけるプロテクト価額*1 (米ドル)	105.00
次のステップ*2 (米ドル)	115.00
純資産総額 (百万米ドル)	417.02
設定日	2018年4月12日
信託期間	2024年2月28日まで
決算日	毎年12月31日

騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.55%	-0.67%	-1.07%	-0.67%	-	7.90%

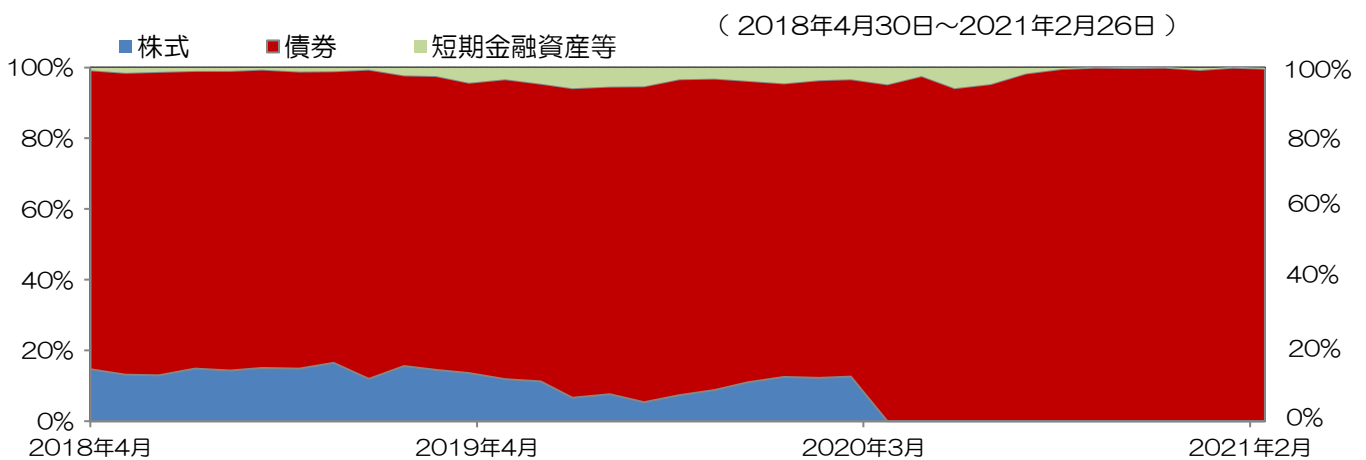
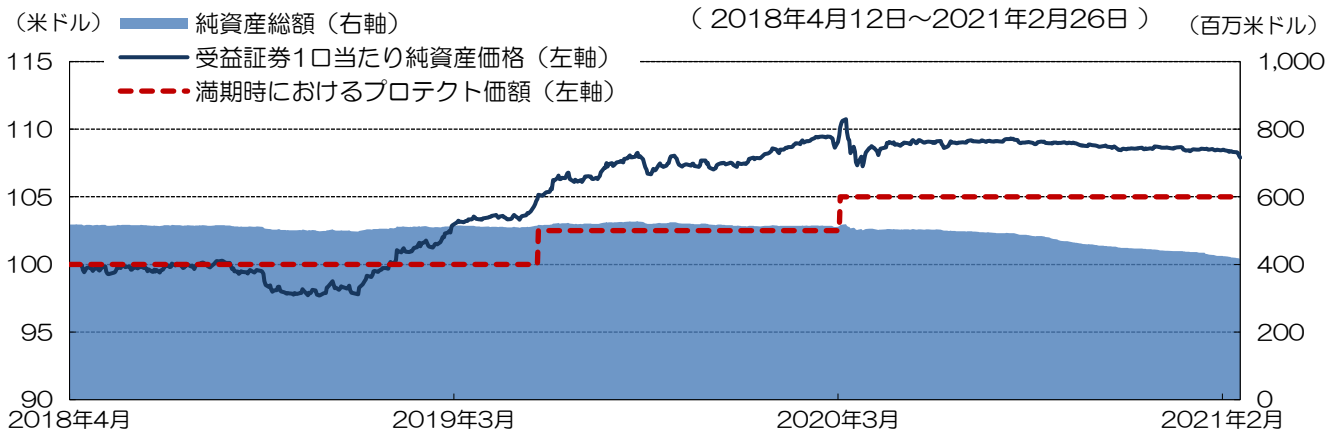
・騰落率は、ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・受益証券1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後です。

※1 満期日の受益証券1口当たり純資産価格は、満期時におけるプロテクト価額以上となります。詳細については、P.4の「ファンドのポイント」内の「ポイント① 満期時におけるプロテクト価額」をご確認ください。

※2 次のステップとは、満期時におけるプロテクト価額が変更になる受益証券1口当たり純資産価格です。市場動向により受益証券1口当たり純資産価格が「次のステップ」に到達しない場合もあります。

受益証券1口当たり純資産価格と資産配分 (大分類) の推移



- ・受益証券1口当たり純資産価格は管理報酬等控除後です。管理報酬等については、後記の「手数料・費用等」をご覧ください。
- ・「短期金融資産等」は、現金を含みます。
- ・資産配分の比率は、P.2の運用別配分比率の合計が100%を超えた場合、比率の合計を100%として調整しています。
- ・資産配分の比率は、価格下落により利益を得られる取引(売りポジション)を含む場合、差し引いて表示しています。
- ・資産配分の推移は、月次ベース(2018年4月30日以降)です。
- ・実質的な投資比率(先物等を含む)を表示しています。

2021年2月26日現在

運用別配分比率（純資産総額比）

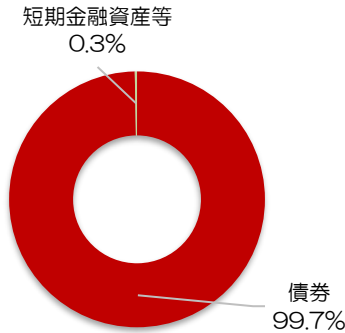
成長運用	1.0%
保守的運用	100.0%
合計	101.0%

成長運用：主に積極的なリターン獲得を目指した運用

保守的運用：リスクを抑えた安定的なリターン獲得を目指して、
（ファンドの満期日に近い時期に満期を迎える）
債券や短期金融資産等で運用

- 効率的な運用のため先物等を活用する場合があります。その場合、投資比率の合計が100%を超えることがあります。

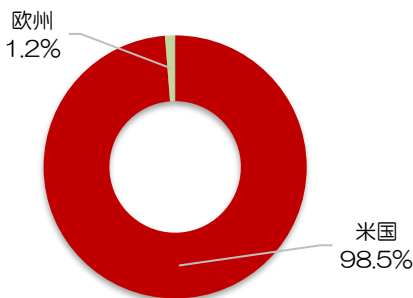
資産別配分比率（大分類）



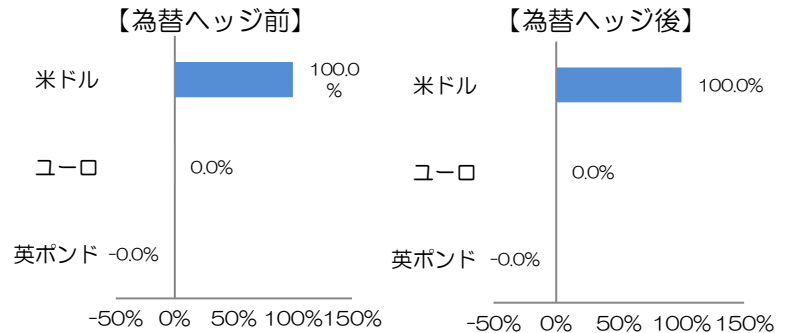
資産別配分比率（中分類）

先進国株式	0.0%
新興国株式	0.0%
先進国国債	96.6%
新興国国債	0.0%
グローバル投資適格社債	3.1%
グローバルハイイールド社債	0.0%
短期金融資産等	0.3%
合計	100.0%

国・地域別比率



通貨別上位比率（純資産総額比）



- 「短期金融資産等」は、現金を含みます。
- 以下の各種比率は、運用別配分比率の合計が100%を超えた場合、比率の合計を100%として調整しています。
- 資産別配分比率（大分類）、資産別配分比率（中分類）、国・地域別比率
- 価格下落により利益を得られる取引（売りポジション）を含む場合、差し引いて表示しています。
- 通貨別上位比率【為替ヘッジ後】は、投資している有価証券等の通貨と保有している現金に対する為替ヘッジ後の比率です。比率は、為替取引によっては、マイナスとなる場合があります。
- 実質的な投資比率（先物等を含む）を表示しています。

組入上位銘柄（買い）（純資産総額比）

	銘柄名	資産	資産概要	比率
1	米国国債 2024/02/15	先進国国債	米国国債	29.3%
2	米国国債 2024/02	先進国国債	米国国債	29.3%
3	米国国債 2024/02	先進国国債	米国国債	28.7%
4	米国国債 2024/02	先進国国債	米国国債	9.3%
5	ペライゾン・コミュニケーションズ	グローバル投資適格社債	米国投資適格社債	1.4%
6	スウェーデンバンク	グローバル投資適格社債	欧州投資適格社債	1.2%
7	米国国債 5年 国債先物	先進国国債	米国国債	1.0%
8	ワイズ	グローバル投資適格社債	米国投資適格社債	0.6%
9	米国国債 2024/03	先進国国債	米国国債	0.0%
10	米国国債 2024/04	先進国国債	米国国債	0.0%
組入全銘柄数：10銘柄			上位銘柄（買い）合計	100.7%

2021年2月26日現在

市況コメント

アムンディ・アセットマネジメント

資産	市況コメント	月間騰落率
世界株式	<p>世界株式市場は上昇するも金利上昇を嫌気し、上げ幅縮小</p> <p>世界株式市場は上昇しました。米国では、大型景気対策や順調に進む新型コロナウイルスのワクチンの普及により景気回復への期待が膨らみ株式市場は上昇し、主要株価指数は最高値を更新しました。しかし、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の金利上昇容認とも取れる発言が招いた金利急騰を嫌気し、米国株は月末にかけて急落し上昇幅を大きく縮小して月末を迎えました。欧州株も月の前半は景気回復期待を背景に上昇したものの、米国株の急落に連れて上げ幅を縮小しました。</p>	+2.54%
世界債券	<p>世界債券市場は、強い経済指標や利上げ時期の前倒し期待で金利上昇</p> <p>世界債券市場では、欧米の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。米国では、財政拡大期待により株式市場が上昇するなか、長期金利は上昇基調で始まりました。その後も、強い経済指標が続き利上げ時期の前倒し期待が台頭したことから、長期金利は上昇幅を拡大しました。欧州では、新型コロナウイルスのワクチンに対する楽観的な見方が広がっていることや、インフレ期待が継続していることを受けて長期金利は上昇しました。</p>	-1.56%

運用状況

米回国債がマイナス寄与しリターンはマイナス

当ファンドは上記のような環境のもと、満期時におけるプロテクト価額を意識し慎重な運用スタンスで投資を行いました。当月は先月に引き続き米回国債を中心としたポートフォリオ構成を維持しました。為替のエクスポージャーについては、米ドルを中心としています。

当月、主に米回国債がマイナス寄与し、ファンド全体のリターンはマイナスとなりました。

今後の運用方針

投資環境改善を見込むも慎重なスタンスを維持

新型コロナウイルスの収束用途は未だ立っていないものの、ワクチン開発に対する期待や財政・金融政策の支援により、投資環境は今後改善すると考えています。ただし、ワクチンの本格展開が遅れる場合や、政策ミックスに失望した場合などのリスクシナリオに備えて、ダウンサイドへの警戒感を維持する必要があります。引き続き市場の大きな変動に備えて慎重な姿勢を維持しつつ、市場環境に応じて機動的な資産配分を行って参ります。

当ファンドの資産配分は、市場の下落時に備えつつも、株式および債券等を機動的に増やすことが可能な水準です。引き続き「満期時におけるプロテクト価額」を注視するとともに、慎重な運用姿勢を継続する方針です。今後も安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行って参ります。

世界株式：MSCIワールド・インデックス（米ドルヘッジベース）

世界債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス（米ドルヘッジベース）

- MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。
- ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）が公表をおこなうインデックスです。ブルームバーグはブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの目的

ファンドは、満期日（2024年2月28日）に、投資額（米ドル建の当初募集価格）の100%を確保しつつ、信託期間中の信託財産の成長を目指します。

ファンドのポイント

ポイント① 満期時におけるプロテクト価額

●設定から約6年後の満期日（2024年2月28日）には、米ドル建の当初募集価格の100%を確保

- ① 満期日の受益証券1口当たり純資産価格は、満期時におけるプロテクト価額以上を目指します。
【満期時におけるプロテクト価額とは】
満期日に確保される受益証券1口当たり純資産価格であり、ファンドがこれを上回る運用を目指す水準です。なお、設定当初の満期時におけるプロテクト価額は、米ドル建の当初募集価格（1口当たり100米ドル）となります。
- ② 満期日の受益証券1口当たり純資産価格が、満期時におけるプロテクト価額を下回らないように、ファンドのための契約（保証契約*）を管理会社と保証会社との間で締結します。
* 保証契約とは、満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を下回らないために必要となる額を保証会社がファンドに支払うことで、満期日の受益証券1口当たり純資産価格を満期時におけるプロテクト価額で確保する契約です。なお、ファンドに保証契約を付加することで、保証料をご負担いただきます。

満期時におけるプロテクト価額は満期日（2024年2月28日）にのみ確保され、途中換金の場合には確保されません。また、ファンドは米ドル建のため、円から投資する場合には為替変動により、円換算ベースで投資元本を割り込む可能性があります。

保証契約は、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクの影響を受けます。クレディ・アグリコル・エス・エーが破たんした場合は、保証契約を終了します。この場合、管理会社は他の認知された金融機関を新保証会社として選任するものとしますが、これができない場合、満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を下回ることがあります。

●信託期間中、受益証券1口当たり純資産価格が上昇した場合、満期時におけるプロテクト価額は段階的に上昇

- ① 満期時におけるプロテクト価額は以下のとおり決定されます。
 - ・設定当初の満期時におけるプロテクト価額は、米ドル建の当初募集価格（1口当たり100米ドル）となります。
 - ・受益証券1口当たり純資産価格が当初募集価格（100米ドル）の5%（5米ドル）を超える毎に、満期時におけるプロテクト価額は当初募集価格の2.5%（2.5米ドル）ずつ上昇します。
- ② 一度上昇した満期時におけるプロテクト価額は下落しません。

ポイント② ファンドの運用方法

●世界の株式、債券および短期金融資産等のさまざまな資産に実質的に投資し、資産配分を機動的に変更することにより、ファンドの満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を上回るように運用しつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

- ① 世界の株式、債券、短期金融資産等のさまざまな証券に実質的に投資します。
- ② 経済見通し、市況動向や投資対象資産の特性などを勘案した上で、最適な投資比率を決定します。
* 市場動向等により、受益証券1口当たり純資産価格が当初募集価格以下になった場合等には、短期金融資産等の割合を増やすことで、株式市場等の下落の影響を緩和して受益証券1口当たり純資産価格の下落の抑制を目指します。これにより株式市場等の上昇から利益を得る機会が減少、または喪失してしまうことになります。

※ ファンドは、投資元本が保証されているものではありません。保証契約は満期日の受益証券1口当たり純資産価格のみに対するものであり、信託期間中に換金される場合は、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

※ ファンドは米ドル建のため、円から投資する場合は為替変動により、円換算ベースで投資元本を割り込む可能性があります。

投資リスク

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、受益証券1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用および為替相場の変動による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なり、ファンドの主たるリスク要因として、保守の運用リスク、保証会社の信用リスク、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、取引相手方リスク、為替変動リスク、金利リスク、インフレ・リスク、デフレ・リスク等があります。なお、受益証券1口当たり純資産価格の変動要因（投資リスク）は、これらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、保証契約に関する留意点等があります。詳しくは、交付目論見書の該当箇所をご覧ください。

資金動向・市況動向によっては上記の運用ができない場合があります。

当資料のお取扱についてのご注意

- 当資料は、管理会社等から提供された情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。外部データ等の参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料はあくまでも投資判断のご参考となる情報提供を目的としたものであり、投資に関する最終的なご決定はおお客様ご自身の資産状況および投資環境を十分考慮した上でご判断下さいますようお願いいたします。
- 過去のパフォーマンスは将来の運用成果等を保証するものではありません。受益証券1口当たり純資産価格は市場の変動による影響を受けます。
- 投資信託は預貯金ではありません。投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではございません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではございません。投資信託は株式等値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります）に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。したがって、元本や利回りが保証されているものではありません。

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

お申込メモ

信託期間	設定日（2018年4月12日）から満期日（2024年2月28日）まで
換金（買戻し）単位	10口以上10口単位
換金（買戻し）価格	買戻しに関連する評価日における受益証券1口当たり純資産価格 （注1）「評価日」とは、管理会社により評価日として指定されたファンド営業日をいいます。 （注2）「ファンド営業日」とは、ルクセンブルクにおける銀行営業日をいいます。
換金（買戻し）代金	日本の投資者に対する買戻代金の支払いは、買戻申込日から起算して8国内営業日目から行われます。 （注）「国内営業日」とは、日本における販売会社の日本における営業日をいいます。
申込締切時間	買戻請求：換金申込締切日（買戻しに関連する評価日の前ファンド営業日。当該日が取扱休業日である場合はその直前の（取扱休業日に該当しない）ファンド営業日）の午後3時 （注）「取扱休業日」とは、受益証券の買戻請求を行うことができず、ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格の計算が行われない日をいいます。
換金申込不可日	申込日当日または翌国内営業日がファンド営業日でない場合およびファンドの満期日には、換金（買戻し）の申込みを行うことはできません。
換金（買戻し）の制限	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドにかかる証券取引所や外国為替市場等が通常の公休日以外の日に閉鎖されている場合などの状況において、買戻しが一時停止されることがあります。 ●ファンドの発行済受益証券の10%を超える買戻請求に対する支払いが、ファンドの資産または承認を受けた借入れにより実行できない場合、10%を超える部分の買戻しが延期されることがあります。 ●ファンドは、ある投資者が過剰取引または短期取引を行っていると考えられる場合、注文価額の2%を手数料として課すことがあるほか、当該投資者の注文の拒絶、停止もしくは取消、または当該投資者の投資対象すべてを当該投資者単独の費用およびリスクにおいて強制的に買戻すことができます。
決算日	毎年12月31日

※株式会社三井住友銀行では「NISA」でのお取扱はありません。

手数料・費用等

投資者の皆さまに実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入（申込み）手数料	※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。 購入（申込み）手数料はありません。 （ただし、満期日の前に受益証券の買戻しを請求される場合は、下記「換金（買戻し）手数料」記載の条件付後払申込手数料をご負担いただきます。）	
換金（買戻し）手数料	以下に従って計算される条件付後払申込手数料が買戻される受益証券の買戻代金から控除されます。日本の消費税および地方消費税は条件付後払申込手数料に対してかかりません。	
	下記期間中（両端の日を含みます。）の買戻日における買戻し	条件付後払申込手数料
	設定日から2019年3月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の2.00%
	2019年4月1日～2020年3月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の1.67%
	2020年4月1日～2021年3月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の1.33%
	2021年4月1日～2022年3月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の1.00%
	2022年4月1日～2023年3月末日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の0.67%
	2023年4月1日～2024年2月27日の間	買戻される受益証券の口数に募集価格を乗じた額の0.33%
信託財産留保額	ありません。	

- 投資者は、ファンドの募集時の購入時手数料については負担せず、設定後約6年後の応当する買戻日まで、ファンドに対して実質的に後払いする仕組みとなっています。
- そのため、投資者のファンド購入代金がファンド投資額となります。
- 換金（買戻し）手数料およびファンドの信託期間にわたり償却される前払販売報酬が、ファンドの募集時における販売募集業務、情報提供、またはその他のこれらに付随する業務の対価となります。

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

手数料・費用等

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの管理報酬等

手数料	報酬率（2018年2月9日現在）
管理会社報酬 (投資運用会社報酬は、管理会社報酬から支払われます。)	年率0.26%
保管受託・支払代理・管理事務代行報酬	年率0.07%
保証料	年率0.22%
販売会社報酬	年率0.38%
代行協会員報酬	年率0.10%
その他の費用・手数料	上記の報酬の他に、設立費用、有価証券の売買に関する仲介料、その他の運営費用（信託財産の処理に関する費用、法令遵守の費用、監査報酬、弁護士費用、目論書作成・印刷費用など）、信託財産にかかる租税などがファンドの信託財産から支弁されます。純資産総額に対して 最大年率0.15%

上記のほか、受益証券の募集金額の2.00%相当額が販売会社に前払いされ、ファンドの信託期間にわたって償却されます（**年率0.37%程度**）。

実質的な費用は上記の合計であり、**最大年率1.55%程度**となります。

ファンドの関係法人

日本における販売会社	株式会社三井住友銀行
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー
保管受託銀行／支払事務代行会社／管理事務代行会社／登録事務代行会社／名義書換事務代行会社	ソシエテ・ジェネラル・ルクセンブルク
投資運用会社／海外販売会社	アムンディ・アセットマネジメント
保証会社	クレディ・アグリコル・エス・エー
代行協会員	アムンディ・ジャパン株式会社



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託に関する留意点

- 投資信託の換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保証の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定は管理会社が行います。